



市議会議員
上田由美子
☎ 68-2106
☎ 68-2146



参議院議員
井上さとし



前衆院議員
藤野保史

平和の波2023

小矢部市でも

核兵器廃絶国際共同行動

核兵器のない世界をめざし、広島・長崎を起点に地球の自転に合わせて西へと世界を回る草の根の共同行動「平和の波」が、1987年の国連軍縮週間初日(10月24日)から始まりました。今年の「平和の波2023」は、原水爆禁止国民平和大行進小矢部市実行委員会により、8月7日、11日に市民交流プラザで行われました。

映画

「原爆の子」、「ひまわり」を上映
映画のコーナーでは、「原爆の子」(7日)と「ひまわり」(11日)が上映されました。「前に見た映画ですが、見るたびに監督

「自分はそのような場面に出会いたくない」

11日行われた「子ども食堂の後、立ち寄った人もあり、原爆写真展への入場も20名ほどでしたが、ヒバクシャが描き残した1枚の絵を見て次のような感想が残されました。

「真つ赤で大きく口を開けた形相が恐ろしくて、今まで、すっかり見ることが出来なかったのだが、今回初めて説明も読んで、観ました。母親が下半身を梁に挟まれて自分の力で

原爆写真展

はどうにも引き出してやれない。その内に火が近づいてきて母は『逃げろ』と言いつつ、結局、自分は逃げた。母親は般若心経を唱えていた、とありました。自分はそのような場面に出会いたくない。」



原爆写真展
8月11日

平和を語るつどい

「平和を語るつどい」では、八尾三紀夫氏(野端在住)が1945年、5歳の時に母親の里・石動へ疎開した体験を話され、小矢部平和委員会の堀内喜亨氏(胡麻島在住)が「富山県における学童集団疎開」(須山盛彰著)により学童集団疎開の背景などを紹介。10人の参加者からは、満州からの引き揚げ船が葫蘆島(ころとう)という港から出航したことや、ウクライナ侵略戦争の見通しなど、平和の問題

「人間が野獣に、戦争は全力で抑えねば」
「平和を語るつどい」では、八尾三紀夫氏(野端在住)が1945年、5歳の時に母親の里・石動へ疎開した体験を話され、小矢部平和委員会の堀内喜亨氏(胡麻島在住)が「富山県における学童集団疎開」(須山盛彰著)により学童集団疎開の背景などを紹介。10人の参加者からは、満州からの引き揚げ船が葫蘆島(ころとう)という港から出航したことや、ウクライナ侵略戦争の見通しなど、平和の問題



学童疎開について語る =8月11日

森林環境税に反対討論 「林業経営者からも疑問の声」

6月議会報告 上田由美子市議



討論する上田市議
6月29日

森林環境税が2024年度から徴収されます。個人住民税均等割に一人1000円が上乗せされます。市町村はこの森林環境税を集めて国に納め、国から森林環境譲与税として全国の市町村に配分されます。

既に、森林環境税ができる前から国は、2019年度から3年間で約840億円の森林環境譲与税を、市町村に配分してきました。しかしその47%、395億円が活用されず積み立てられていました。森林整備には使い勝手が悪い制度だったのです。

小矢部市は6月議会に市税条例を改正して、森林環境税を個人市民税として徴収する規定を提案してきました。上田由美子市議はこれには大きな問題があるとして反対しました。

山林のない都市部の自治体に多額の配分

森林環境譲与税の配分基準は、私有林や人工林の面積が50%、人口が30%、林業従事者数が20%です。人口に応じた配分が、林業従事者数に応じた配分より高く決められたことにより、私有林や人工林がない都市部の自治体に多額の譲与税が配分される問題があります。



林業予算を拡充し、需要のある自治体に配分を

森林を有する自治体が、森林整備に活用できるように交付基準を見直す必要があります。森林環境税・森林環境譲与税は、森林整備に安定的な財源確保策としてふさわしいのかと、林業経営者からも疑問が出ています。安定的な財源である、国の一般会計における林業予算を拡充し、需要のある自治体に地方交付税として配分すべきです。

CO2排出企業の負担を、国民に押しつけるもの

森林環境税は、2023年度末で期限切れとなる復興特別住民税の看板を掛け替えて、取り続けるものであり、森林の吸収源対策や公益的機能を口実にして、国やCO2排出企業が引き受けるべき負担を、国民個人に押しつけるものであるため、賛成できません。

